

『日本経済新聞』(3月9日夕刊)「追加型株式投信の10年間リターン上位」で  
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称:jreviv)が1位に選ばれました。

情報提供資料

SBI Asset Management

日本経済新聞(夕刊)

2017年(平成29年)3月9日(木曜日)

追加型株式投信の10年リターン上位			
ファンド名(運用会社略称)	リターン(%)		
	1年	5年	10年
1 ※SBI中小型割安成長株 ファンド ジェイリバイブ (SBIアセット)	28.3	321.3	232.2
2 ※J-Stock アクティブ・ オープン (大和住銀)	55.2	292.8	206.6
3 ※ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド(ダイワSMA 専用) (大和)	40.4	274.3	193.3
4 タイ投資ファンド (野村)	13.0	33.5	171.2
5 ※ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) (野村)	28.9	256.1	170.1
6 ※大和住銀日本小型株 ファンド (大和住銀)	53.5	289.8	169.3
7 米国NASDAQオープン Aコース (野村)	22.0	76.7	146.8
8 米国NASDAQオープン Bコース (野村)	22.4	146.6	140.8
9 ※証券ジャパン日本株 オープン (アセマネOne)	20.7	368.5	140.6
10 ※JPMザ・ジャパン (JPモルガン)	33.1	119.0	132.8
東証株価指数(配当込み)	20.9	103.9	6.8

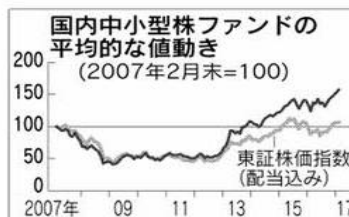
[出所]日本経済新聞2017年3月9日夕刊  
マーケット・投資② 5面抜粋

過去10年間の投資収益率の  
上位を調べてみた。  
首位はSBIアセットマ  
ネジメントの「SBI中小  
型割安成長株ファンド」ジ  
ェイリバイブで投資収益  
率は23.2%、10年前に1  
00万円を投資し保有し続  
けた場合、約330万円に  
増えた計算だ。2位は大和  
住銀投資顧問の「J-

# 投信 番付

金融庁が2016年9月  
にまとめた金融行政の指針  
となる「金融レポート」は、  
個人投資家が資産形成する  
際の重要なポイントに「長  
期投資」を挙げている。長  
期投資を前提とした税制優  
遇制度の拡充など、国を挙  
げて長期の資産形成を促し  
ている。そこで国内の公募  
追加型株式投信(ETF除  
く)全ファンドを対象に、

## 追加型株式投信の10年間の投資収益率



Stock アクティブ・  
オープン」で206%だっ  
た。  
上位10本に共通するの  
は、積極的に利益を追求す  
るアクティブ型投信である  
点だ。投資対象別では、国  
内株式で運用するタイプが  
半数以上を占めた。中でも  
中小型株式に積極的に投資  
しているファンドが多い。

## アクティブ型好成績

上位の10年間の投資収益率  
は、東証株価指数(配当込  
み)の同期間の上昇率(6  
・8%)を大きく上回る。  
国内中小型株ファンドの  
平均的な値動きを見ると、  
08年の金融危機時に半値を  
割り、その後も低迷が続い  
ていたが、ここ5年ほどで  
急上昇している。金融危機  
が起こる以前より好成績を  
収めていることが分かる。  
アクティブ型投信は銘柄  
の調査や入れ替えにコスト  
がかかり、運用コスト(信  
託報酬)が高い傾向にある。  
QUICK資産運用研究所  
によると国内株式型のイン  
デックス型投信の信託報酬  
の平均は0・68%、アクテ  
ィブ型は1・55%だった。  
上位国内株式型ファンド  
の信託報酬はいずれもアク  
ティブ型の平均値を上回る  
ものの、過去10年間でコ  
ストに見合った成績を上げ  
ていると言えそうだ。た  
だ、すべてのアクティブ型が  
そうは限らず、購入時期や  
保有期間により運用成績が  
異なるため留意が必要だ。  
(QUICK資産運用研究  
所 望月瑞希)

①本件記事は、受領した者のみで利用するものとし、第三者に提供等することは禁止されております。 ②本件記事の改変、複製等を行うことは禁止されております。  
③本件記事に関する一切の権利は、本件記事の提供元に帰属します。 ④本件記事に過誤等がある場合でも、原因の如何を問わず、本件記事の提供元は一切責任を負いません。

# 『日本経済新聞』（3月9日夕刊）「追加型株式投信の10年間リターン上位」で SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）が1位に選ばれました。

情報提供資料

SBI Asset Management

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等価値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### お申込みメモ

信託設定日 平成18年7月31日

購入単位 1口以上1口単位（当初元本1口＝1万円）

購入価額 お申込日の基準価額

購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。

決算・分配 年1回の決算時（原則7月22日）に分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

信託期間 無期限

換金価額 解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額。代金は、原則解約申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度※の適用が可能です。※株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。\*税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に対し0.3%。

### ■ 投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜：年1.7%）を乗じて得た金額とします。

その他の費用 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等。その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

及び手数料 監査費用を除いては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

<委託会社> SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図および運用報告書の作成等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は価値のあるものであり、元本保証、利回り保証、および一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れる可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。